学校教育のDX推進に向けた有識者会議（8月6日）概要

概要

学校教育のDX推進に向けた有識者会議（第1回）

日時：令和8年8月6日（木）午前10時から正午まで
場所：都庁第一本庁舎42階　特別会議室B

〈議題〉
【テーマ1】 AI時代に求められる資質・能力と学び方のあり方
【テーマ2】「新たな教育のスタイル」を踏まえた学習・評価データの利活用のあり方
【テーマ3】教職員の働き方を支える校務DX環境のあり方

〈次第〉
1　東京都教育委員会教育長挨拶
2　委員紹介
3　座長選出
4　座長挨拶
5　事務局資料説明
　・「学校教育情報化推進計画」の概要
　・DX推進に向けて計画を改定するにあたっての主な論点
6　委員意見交換

都教育庁の重点取組 （1）AI時代に求められる資質・能力と学び方のあり方

発 言 要 旨

AI時代に求められる資質・能力

- AIに何を任せ何を自分で担うかを判断するマネジメント力や他者と合意形成するコミュニケーション能力の育成が求められる。AIの回答の妥当性を判断するための体系的な知識も必要であり、非認知能力と認知能力の双方を育むことが重要。
- 都立学校AI Labのハッカソンプログラムは技術習得の場であると同時に、協働やマネジメントといった非認知能力を育成する場として大きな意義がある。
- AIの活用においては、最後は人間が決めるという責任や倫理を学ぶことが必要。小学校段階からの段階的な学びが重要。
- AIに何を問うかを設計するスキルや、AIの成果を評価し価値に変えるスキルの育成に加え、課題発見・課題解決を担う専門人材の育成が求められる。
- 深い学びの実現と確かな知識習得が重要であり、資質・能力の育成を本質としてデジタルを活用することを現場の教員が理解することが必要。
- 生徒が問いを立て、考えをまとめ、発表するなど、各教科の授業で教員が具体的なAI活用イメージを持てるようにすることが必要。
- AI上級プログラムだけでなく、初級プログラムの充実も重要と考える。AIを活用して自らの学習を精緻化する力や自分が分かっていないことを把握するメタ認知力の育成に加え、教科横断的に学び方そのものを学ぶことも重要。
- 生徒が自分の思考の過程を客観的に認識して、学習の進め方を自ら調整するプロセスが重要であり、AIはそのプロセスを支援できるとよい。

AI時代に求められるリテラシー教育

- AIの技術的特性の理解と、AIの出力を疑い根拠を確認する批判的読解が重要。各教科の日常的な授業の中でリテラシーを育成し、学習プロセスのどの段階でAIを活用するか設計することが必要。
- まずは自分で考える等AIを使うタイミングの設計や、AIの誤りを見抜く経験の蓄積が重要。

都教育庁の重点取組 （1）AI時代に求められる資質・能力と学び方のあり方

発 言 要 旨
AI活用の影響への対応 ・ AI活用による思考力・判断力・表現力や基礎学力への影響が懸念されており、AI依存によるリスクを整理した上で議論することが必要。 ・ （AIの利用によって影響が及ぶ可能性のある資質・能力を整理した上で）エビデンスを踏まえた丁寧な議論が必要。 ・ 教員によるAI活用が常態化する中で、専門的な判断の質をどのように担保するかが重要な論点。
技術進展への対応・外部人材活用 ・ 技術進展の速い分野に対応するため、技術動向を継続的に反映し、教材内容を更新し続ける体制が必要。 ・ AI分野は技術進展が速く、教員だけで最新動向を把握し続けることは容易ではないため、外部専門人材の活用を短いサイクルで行い、最新技術に触れる機会の拡充が重要。
個別最適な学習環境の整備 ・ 現場において多様性の包摂へのニーズが高まる中、すべての学校において、個別最適な学びと多様性の包摂を支える環境デザインの推進が望ましい。 ・ 知的障害のある児童・生徒も含め、すべての児童・生徒が活用できるよう、テキスト以外の表現等の対応が必要。

都教育庁の重点取組 （2）「新たな教育のスタイル」を踏まえた学習・評価データの利活用のあり方

発言要旨

デジタルを活用した学習成果の把握・評価

- 総括的評価だけを重視すると生徒の学習行動がテスト対策に偏るリスクがあるため、学習改善につながる形成的評価にも重心を置くことが望ましい。
- 形成的評価の観点では、即時フィードバックや回答に至るプロセス（回答時間、試行回数、苦手な問題の系統）の情報蓄積が有用。教員負担を軽減できるよう分析・示唆の自動化が前提。
- デジタルテスト（CBT）の結果も取り込みながら、日常的な形成的評価・総括的評価を蓄積し、児童・生徒と教員の双方が学習の進捗を把握できる仕組みが必要。
- テスト結果だけでなく、探究成果や学習履歴を蓄積・可視化するポートフォリオの活用も有効。
- Can-doステートメント（何ができる、何ができない）等で測るべき資質・能力を明確化した上で、IRT（項目反応理論）を活用した適応型出題等により個別最適化を推進することが重要。
- 目指すべき資質・能力を踏まえたテスト設計が望ましい。
- 知識習得型から価値創造・課題解決型への転換を踏まえ、学習プロセスや成果を評価する仕組みが必要。
- デジタル学習指導要領を活用した、資質・能力の育成や評価の実践支援があるとよい。
- どのような状態になれば教育効果・学習効果があったと言えるのかを明確にした上で、デジタル活用によって実現したい学びの姿を定義することが重要。

デジタルを活用した学習改善

- デジタル教科書・デジタルテスト（CBT）・LMSのサイクルは一方向ではない。デジタルテスト（CBT）の結果から教材を改善することや、教員が教え方を見直すきっかけにもなる。LMSで何を見せたいかによってテストの在り方も変わる。
- 正誤の結果だけでなく、どこで躓いたか、どうすれば理解できるのか等のプロセスを児童・生徒自身が理解できることが重要であり、そのようなプロセスを支援する仕組みが望ましい。
- LMSは授業小テスト、デジタルテスト（CBT）は中間・期末テストのような役割が想定される。生徒の学び直しの仕組みとして活用できる。
- 問題作成において、選択式の活用やUIの工夫による教員負担の軽減に加え、授業改善に活用できる問題作成が望ましい。

都教育庁の重点取組 （2）「新たな教育のスタイル」を踏まえた学習・評価データの利活用のあり方

発 言 要 旨
AIによる個別最適な学習支援 ・ 一人ひとりの理解度や特性に応じた学びを実現するため、フィードバックだけでなく、AI等を利活用して理解が進む支援を仕組みとして整理することが望ましい。 ・ 生徒へのフィードバックにAIを活用することは、多様性の包摂の観点でも重要。テキストの理解が難しい生徒に対して、テキストだけではないアウトプットを児童・生徒が選択できるようにすることが望ましい。 ・ 企業で求められる力は正解のある問題への対応だけではなく価値創造である。記述式や探究的な学習、AIによる評価も活用しながら、問題解決能力や自分の強みを理解できる仕組みが必要。 ・ 苦手な分野の分析や克服のための問題を提案する等の仕組みが必要。また、欠席情報等を含めたデータ活用により伴走型支援が可能になると考える。 ・ 生徒自らデータを確認して、自分の得意なことや強み、あるいは弱みや課題を含めて自ら認識して自律的に学習できる仕組みをAIで実現できるとよい。 ・ 認知発達段階に応じたデジタル活用が必要。
活用促進・横展開 ・ 学校間で活用状況や知見に差があるため、デジタルを活用した学習効果の確認等について、事例共有による都全体での活用促進が望ましい。 ・ データを見るだけでなく授業改善や学習支援につなげるため、ダッシュボードやLMSのデータ活用方法を教員に示すことが重要。
データ連携のための規格・体系 ・ デジタル教科書・教材、デジタルテスト（CBT）、LMSを連携して活用するため、データ連携の粒度・コード体系の統一が重要。国際標準規格への準拠と、データポータビリティの確保の明記を調達要件に含めることが必要。

都教育庁の重点取組 （3）教職員の働き方を支える校務DX環境のあり方

発 言 要 旨

業務改革・業務再設計

- AIを導入するだけでは十分な効果が得られないため、業務見直しと併せて進めるべきであり、廃止する業務や簡素化する業務の整理が必要。
- 校務業務の棚卸しや帳票見直しなど、不要業務や重複業務を見直した上でのAI活用が重要。
- AI時代に対応した業務の再設計が重要であり、業務の在り方そのものを見直すべき。

現場でのDX推進・活用支援

- DXが現場に浸透するためには教員の理解と納得が不可欠であり、現場が腹落ちできるようビジョンを具体化することが重要。
- AIを校務で利用して削減した時間を児童・生徒への伴走支援等に活用する等の目的を明確にすることが重要。
- 現行計画の基本方針も踏まえ、DXを支える人材確保を進めることが望ましい。
- 現場の教員の困りごとを把握して、それを解決するものになっているかが重要。
- DX推進に向けて、管理職を含むトップ層の意識改革が重要。
- 好事例の共有による利活用促進ができるとよい。

AIによる校務支援

- 校務の負担の多くは情報検索や転記、確認作業にあるため、それらを一連で支援するAIエージェントの活用が有効。導入にあたっては、影響が大きい重要な処理においては人が確認・承認する仕組みも必要と考える。
- AIエージェントにより、教員がAIを意識せずとも自然に活用できる環境の整備が重要。
- 教員の負担軽減のため、指導要録や特別活動等のデータを活用し、AIが調査書作成を支援し、教員が最終確認を行う仕組み等が考えられる。
- 個人情報や著作権、ハルシネーションへの対応等について、AIとの対話を通じて確認しながら活用できる仕組みがあるとよい。

都教育庁の重点取組 （3）教職員の働き方を支える校務DX環境のあり方

発 言 要 旨
AIによる情報活用支援 ・ 必要な情報の所在が分からず活用できていない現状があるため、AIを活用することで、教員が必要な情報に迅速にアクセスできる環境づくりが重要。 ・ 都からの通知等の情報をまとめるようなことができるとよい。 ・ RAGだけでは自分から何かを聞かないと情報を得られないが、何を聞くべきかわからないことが共通的な課題となっていると考える。 ・ AIが必要な情報の提案や気づきを提供する仕組みがあるとよい。 ・ 個人情報や著作権などを確認しながらAIを活用できる仕組みが必要。
データ連携 ・ 切れ目のない児童・生徒支援を実現するため、小・中（区市町村）から高（都）へのデータ連携は全国的に見ても先進的であり意義が大きい。帳票や運用ルール等、業務の標準化が必要。中長期的には教育分野以外のデータ連携が望ましい。 ・ 生徒の情報が転校の際などに、区市町村間で情報連携されれば、生徒の支援がしやすくなるため、連携の仕組みは必要。小・中（区市町村）から高（都）へのデータ連携においても不登校傾向等の情報で生徒の支援がしやすくなる。
校務データ活用による児童・生徒支援 ・ 不登校やいじめ等の兆候を早期に把握し支援につなげるため、出欠・保健・成績等のデータを活用することで児童・生徒の変化の兆しを把握し、個別支援につなげることが望ましい。データを入力する教員自身が効果を実感できる仕組みとすることが重要。 ・ 各データが標準化され活用可能となれば、SOSの早期発見につながると考える。 ・ 標準化が進むほど、目的外利用への懸念が高まるため、利用目的の限定、児童・生徒本人・保護者への説明、保存期間や統計利用時の匿名加工の扱い等の整理も必要。